

アメリカ文化論 (I)

共同研究者 { 小金茂黒 松勝呂沢 公順 光久一三

目次

- § 1. はしがき
- § 2. 文化論的「文化」の意味
- § 3. 指導者論
- § 4. 地域文化の核
- § 5. アメリカ人的信条の本質
- § 6. 英国植民地時代の生活状況
- § 7. 信条の発露と勝利
- § 8. 信条のずれと悲劇
- § 9. 悲劇が残した諸問題とあとがき

§ 1. はしがき

今日世界のあらゆる問題を考える際に、政治・外交・経済・貿易・産業・軍事は言うに及ばず、技術・衛生・環境・福祉・国際援助・文化交流等々のすべての問題において、The United States of America を抜きにしては、とても考えられない状態になっている。いわゆるアメリカはそれだけの実力を持っているし、また、大きな影響力を有していることは否定できない事実である。

いわゆる The U. S. A. も近代国家である以上、そこには統治者、国民、領土の三者がなければならず、その活動の中心は国民であることは、洋の東西、時の古今を問わず自明の理である。その国民が、行政・立法・司法に関する立

派な法体系の下に、もろもろの官庁機関・企業体組織・学校・教会・病院・商店等々の優れた Formal Structure¹⁾を通して、高邁なる指導原理を形成し、実践している姿は正に賞讃に価いする。それはアメリカ文化が核として内蔵している指導精神の発展の結果であることは間違いのない事実であるが、問題は、この指導精神がいかなる状況の下に形成され、いかなる過程を通して発展したものであろうか？ これがいわゆるアメリカ文化の本質であってこの追及が本研究の主要なテーマの一つである。

だが、ここで早速問題になるのは、「文化」という語の定義である。この定義なり、範囲なりをある程度明確にしない限りは、「文化論」は考えることができない。しかし、「文化」という語に本質的に内在しているロマンチズムのために、なかなかとり組みにくい難問の一つである。

よく言われるように、方法論的には、

- (1) 自然的要素（気候・地形・風土等）
- (2) 環境的要素（隣接コミュニティ、先住民族等）
- (3) 刺激的要素（文化の接触・交流・受容等）
- (4) 発展的要素（エリート、指導者原理等）

等々は見逃すことの許されない重要項目ではあるが、それらはあくまでも重要項目であって、定義付けや、範囲の確定のための決定的要素とはならない。たとえば、現代のアメリカ国民が自由な生活と幸福な人生をめざし、天恵の資源と良好な経済環境の下に明日を期待しながら躍進し、星条旗の下に空前の文化生活を享受しているように見えながら、インフレ・重税・貧困・失業・スト・人種差別・暴動・選抜徴兵制・地下組織等々の難問を抱え、そのために、目に見えない不満や危惧や憎悪が、他の Community に大きな影響を与えている事実を何と見るか？

これは、いわゆる Informal Structure²⁾ と呼ばれるもので、これの Formal Structure へのからみ合いを、どう追及するかが大きな研究課題となる。

これには、従来の哲・史・文、あるいは政治学・法学・経済学・商学、また

は理学・工学・農学等々の伝統的な諸学問のほかに、文化人類学・社会心理学・経済工学・国際関係論等々の新しい学問の知識も必要になってくるし、方法論的には、学際研究の手法も用いなければならなくなってくる。

しかし、どうしても一度は try してみなければならぬ学問分野であるから、対象範囲を、

- (1) 時期的には植民地時代から南北戦争までに限定し³⁾,
- (2) 方法論としては Formal Structure に対する orthodox な approach を縦の軸とし、Informal Structure とのからみ合いを横の軸とし、
- (3) 前者に対しては英文で(15世紀のアメリカ発見から南北戦争までの時期の史的発展を、「指導者論的見地」から論究する。旺史社より、昭和56年3月迄に出版の予定。これも私達4人の共同執筆である。)、後者に対しては本稿で究明することにより総合的共同研究を進めることにする。

〔注〕

- 1) 「一定の社会を一定の方法論に基いた実態調査によるデータを整理し、『社会構造』という Key-term (基準用語) で表現しうるものをいう。」——中根千枝; タテの社会の人間関係。p. 21.
- 2) Formal Structure に対し、顕在的には現われていないが、実際の人間関係を規制するのに重要な役割をもっているところの潜在的組織を Informal Structure という。——*ibid*, p. 21.
- 3) アメリカ史を通観すると、いわゆるアメリカ人の物の考え方は、(1)植民時に、(2)南北戦争前後に、(3)第二次世界大戦後に、大きく変り、価値観も急激な変化を見せていることが判る。本来ならば、本稿でアメリカ通史を対象にするのが一番よいのであるが、専ら時間的ならびに紙数の制約の関係から、本年度の対象範囲は南北戦争までとし、ほぼ同時に別の出版社から英文の原稿 (An Introduction to American Culture) を別途に発表し、両者を合本してアメリカ文化論序説とする。

§ 2. 文化論的「文化」の意味

「文化」という語が、その性質上、余りにも Romantic 過ぎるために、最近ではジャーナリズムのみならず巷間にも、やたらに濫用されている事実は否定

できない。この事実に早くも気付いた T. S. Eliot は、彼の名著 *Notes towards the Definition of Culture*⁴⁾ の冒頭に、United Nations Educational Scientific and Cultural Organisation⁵⁾ の設計案テキスト (The Text of a draft constitution) の第一条第一項ならびに第二項 (1. To develop and maintain mutual understanding and appreciation of the life and culture, the arts, the humanities, and the sciences of the peoples of the world, as a basis for effective international organisation and world peace.

2. To co-operate in extending and in making available to all peoples for the service of common human needs the world's full body of knowledge and culture, and in assuring its contribution to the economic stability, political security, and general well-being of the peoples of the world⁶⁾.) を次のように批判している。「本文に使用されている Culture なる文字は、いずれも全然無意味なもので、強いて言うならば、Synecdoche⁷⁾ または Anaesthetic⁷⁾ に使用されているに過ぎない。「しかも憂うべきことは、このような用例は、日常無数に見られることである」⁹⁾と慨嘆している。

そして、彼は、その原因を Culture と Civilization との混用に由来するものと考え、その第一段階として、Culture の三種の用法を区別し、文化論的に用いられる Culture は、どうしても社会的文化を前提とするという視点にたち¹⁰⁾、まず、文化と宗教の関連性を強調し (第一章)、その必要条件として (1) 相伝的伝達性、(2) Regionalism、(3) 統一性と多様性のバランス (第二章～第三章)、最後に「文化」の政治と教育からの分離 (第四章～第六章) を主張している¹¹⁾。

以上述べた意味においては、本書は堂々たる哲学的文化論であり、Formal Structure の見地から本格的にとりくんだ最も orthodox な論文であると共に、最後まで自己の主張を矛盾なく貫徹させている点、誠に素晴らしい好著である。

しかし、忌憚なく言えば、次の三点から、私達はいささか不満である。

- (1) Culture に対する彼自身の明確な定義がない。
- (2) Culture と Civilization の区別に対し、納得のゆく解説がない。

(3) 文化発展の要件の一つとしての指導者論が欠けている。

すなわち、(指導者論については次節で触れることにする) 第一点の不満に対し、彼は本書全部がその定義であると言うかも知れないが、その主張を認めるとすれば話は別になる。

その話とは別に、ある人は、彼は前述のような文化成立の三条件を列挙し、「これなくしては高度の文明を持ち得ないように思われる (I say only that, so far as my observation goes, you are unlikely to have a high civilisation where these conditions are absent.¹⁰⁾)」と断定しているのではないかと反論されるかも知れないが、あの三要件はあくまでも必須要件であって、決して定義付けの決定打となっておらないと思う。

第二点に対しては、まずこの Culture と Civilization の定義的俊別を必要とする。これに対しても、註(12)以外の解説が見あたらないので手許にある辞典¹³⁾にあたってみた。すると次のような説明が書いてある。

○ Culture

1. The Cultivation of the soil; tillage.
2. The breeding of animals or growing of plants, especially to produce improved stock.
3. Biology. The growing of micro-organisms in a nutritive medium.
4. Social and intellectual formation.
5. The totality of socially transmitted behavior patterns, arts, beliefs, institutions and all other products of human work and thoughts, *characteristics of community or population.*
6. A style of social and artistic expression *peculiar to a society or class.*
7. Intellectual and artistic activity.

語源 <Cultivate<L. Corele (pp. of Cultus) →Medieval Latin Cultivus
(=tilled land)

○ Civilization

1. A condition of human society marked by an advanced stage of de-

velopment in the arts and science and by corresponding social, political, and cultural complexity.

2. The nations or peoples regarded as having arrived at this stage.
3. The type of culture and society developed by a particular group, nation, or religion, or by any of these in some particular epoch.
4. The act and process of civilization or of reaching a civilized state.

語源 <L. civis (=citizen)

この定義自体に「文化」と「文明」の重なり合った点があるが、強いて区別をするなら、

- (1) 文化は人間生活形成への様式と内容を主眼としているのに対し、「文明」は人知が開け生活水準が向上し、人権尊重と機会均等などの原則が認められた近代社会の状態を意味す。
- (2) 「文化」は根源性と統一性を特色とするのに反し、「文明」は皮相性と無性格性が強い。
- (3) 特に現代では「文化」は精神的な面を強調するのに対し、「文明」は技術面(テクノロジー)を指す面が強くなっている。

そこで、(1)人間生活形成への様式と内容、(2)根源性、(3)精神性を基調にし、これに T. S. Eliot の(1)「調和し得る人間活動」への感じ方¹⁴⁾、(2)文化形成の三条件から当然帰納される「社会的文化には美的意識と倫理的満足が伴う」という推論と、(3)三条件を欠いた場合には「高度の文明を持ち得ない」という論法、それに次節で触れる筈の「指導者論」を加味した見解を文化論的文化の定義として出発する。

〔注〕

4) Faber and Faber (London), 1948.

5) 「国際連合の科学教育と文化教育組織」といわれるもので、第二次世界大戦直後の危機観を切り抜けるために、(i)枢軸国の協力、(ii)単独講和の禁止、(iii)1942年のワシントン宣言の確認、を目的として起案されたもので50カ国の共同署名をのせている。

6) T. S. Eliot; *Notes towards the Definition of Culture*, 1948, p. 14. (大意)

1. 世界の各国民の生活と文化、芸術、古典および諸科学の相互の理解と鑑賞とを
発展させ、もって国際的組織化と世界平和の基礎にする。
2. 世界の有する充分なる知識と文化の総体を人類共通の必要に役立たすために拡
大し、総ての国民に利用できるように共有のものとする。また、このような知識
と文化が世界の経済的安定と政治的安全と、一般福祉に及ぼす貢献を保証させる
ために共有のものとする。
- 7) 「提喻」と言って、この場合、たとえば Speaker が「芸術」なら「芸術」とい
うことを考えている時に「芸術」と言わずに「文化」という語で代喻して言った場
合に聴き手にも判るという言い方。
- 8) Emotional Stimulant ともいう。たとえば、本引用文にあるような life and
culture とか、The world's full body of knowledge and culture なる使い方に
あっては、Culture という文字はなくても実際の意味は同じであるのに、これを用
いることによって句調がよくなると思われた場合に使う用法。
- 9) This is only one of innumerable instances which might be cited, of the use
of a word which nobody bothers to examine. —*ibid.* p.14.
- 10) The term *culture* has different associations according to whether we have
in mind the development of an *individual*, of a *group* or *class*, or of a
whole society. It is a part of my thesis that the culture of the individual is
dependent upon the culture of a group or class, and that the culture of the
group or class is dependent upon the culture of the whole society to which
that group or class belongs. Therefore it is the culture of the society that is
fundamental, and it is the meaning of the term 'culture' in relation to the
whole society that should be examined first. —*ibid.* p.21.

(大意)

「文化」という用語は、われわれが「一人の個人」の発展を念頭におくか、「一
つの集団」もしくは「階級」の発展を念頭におくか、もしくは「一つの社会全体」の
それを念頭におくかに応じてそれぞれの異なる連想をとまなう。個人の教養は一つ
の集団もしくは階級の文化に依存し、また、集団もしくは階級の文化は、それらの
属する社会全体の文化に依存するというのが私の論旨の一部である。それゆえ、根
本をなすのは社会の文化であるから、最初に検討しなければならないことは、社会
全体との連関におけるこの「文化」である。

- 11) At the beginning of my first chapter I have endeavoured to distinguish
and relate the three principal uses of the word: and to make the point, that
when we use the term in one of these three ways we should do so in a-
wareness of the others. I then try to expose the essential relation of culture

to religion, and to make clear the limitations of the word *relation* as an expression of this 'relation'. The first important assertion is that no culture has appeared or developed except together with a religion:.....

In the next three chapters I discuss what seem to me to be three important conditions for culture: first of these is organic (not merely planned, but growing) structure, such as will foster the hereditary transmission of culture within a culture; and this requires the persistence of social classes. The second is the necessity that a culture should be analysable, geographically, into local cultures: this raises the problem of 'regionalism'. The third is the balance of unity and diversity in religion—that is universality of doctrine with particularity of cult and devotion. —*ibid.* pp. 14—15.

(大意)

本書の第一章において、私は文化の三種の用法を区別し、それらの関係づけを試みた。また、この用法を三種のいずれかの意味に使用する時には、その他の意味を意識しながら使用しなければならない理由を立証した。そして最初の重要な主張は、いかなる文化も何らかの宗教を伴わずに出現しなかったし、発展もしなかったということである。……

それに続く三章において、私は文化の三つの重要な条件と思われるものを論じた。これらの条件のうち第一のものは有機体的構造（単に計画されたものでなく、伸びゆくものとして）ということ、一つの文化の内部において文化の相互的伝達を保育するものでなければならない。そうしてそのためには、いろいろな社会階級というものの存続が要請される。第二の条件は一つの文化は、地理的に地方的各文化に分解される必要があること。このことから「リージョナリズム」の問題が発生する。第三の条件は、宗教における統一性と多様性のあいだのバランスということ——つまり教理の普遍性と祭事、信心の特殊性との結合である。

12) *ibid.* p. 16.

13) The American Heritage Dictionary of English Language.

14)Culture is the one thing that we cannot deliberately aim at. It is the product of a variety of more or less harmonious activities, each pursued for its own sake. —*ibid.* p. 19.

(大意)

文化とはわれわれが意識的にそれを目的とすることのできないものである。文化とは互いに充分調和し得るかどうかは別として、ともかく調和し得るある種の活動が、おのおのそれみずからを目的として追求されることによって生み出されるものである。

§ 3. 指導者論

この問題については、T. S. Eliot の「Culture というものは（宗教と同じように）単にいくつかの活力の総計ではなくして、人間の生き方である（culture is not merely the sum of several activities, but *a way of life*¹⁵⁾）という発想から出発する「階級と Élite」論、すなわち、

At a higher stage still, we find that some functions are more honoured than others, and this division promotes the development of *classes*, in which higher honour and higher privilege are accorded, not merely to the person as functionary but as member of the class itself possesses a function, that of maintaining that part of the total culture of the society which pertains to that class. We have to try to keep in mind, that in a healthy society this maintenance of a particular level of culture is to the benefit, not merely of the class which maintains it, but of the society as a whole.¹⁶⁾

（更にもひとつ高次の段階において、われわれはある職能が他の職能よりも、より多くの尊敬を受けていることを発見する。そしてこの区分が「階級」というものの発展を促していることを知る。そこではより高い名誉とより高い特権とが職能者としての人格に与えられるのみならず、その階級の一員としての人格にも付与される。そしてその階級自体がまた一つの職能を有している。つまり、その社会の文化全体のうちその階級に所属する文化的部分を維持するという職能である。忘れてはならないことは、一個の健康な社会にあっては、文化のある特定の水準の維持は、これを維持する階級の利益となるだけでなく、全体としての社会の利益ともなることである。）

従って「Élite は社会から尊敬されなければならない指導者である」¹⁷⁾という議論よりは、Bertrand Russell (1872—1976) の見解がより明快であるように思われるので、その代表的な一例を次に引用するだけにとどめたい。

China belongs, in the dawn of its history, to the great river empires, of which Egypt and Babylonia contributed to our origins, by the influence which they had upon the Greeks and Jews. Just as these civilizations were rendered possible by the rich alluvial soil of the Nile, the Euphrates,

and the Tigris, so the original civilization of China was rendered possible by the Yellow River. Even in the time of Confucius, the Chinese Empire did not stretch far either to south or north of the Yellow River. But in spite of this similarity in physical and economic circumstances, there was very little in common between the mental outlook of the Chinese and that of the Egyptians and Babylonians. Lao-Tze and Confucius, who both belong to the sixth century B.C., have already the characteristics which we should regard as distinctive of the modern Chinese. People who attribute everything to economic causes would be hard put to it to account for the differences between the ancient Chinese and the ancient Egyptians and Babylonians. For my part, I have no alternative theory to offer. I do not think science can, at present, account wholly for national character. Climate and economic circumstances account for parts, but not the whole. Probably a great deal depends upon the character of dominant individuals who happen to emerge at a formative period, such as Moses, Mohammed, and Confucius.¹⁸⁾

(中国は発達の黎明期において、大河文明に属する国の一つである。このような大河文明帝国のうち、エジプトとバビロニアはギリシャ人とユダヤ人に影響を与えたことにより、われわれの文化の根源に大きく寄与した。これらの文明がナイル河やユーフラテス河、ならびにチグリス河の豊穡なる沖積土によって形成されたと同様に、中国文明の起源は、黄河によって可能にされたものである。孔子の時代においてすら、中華民国の領土は、黄河の北にも、南にも大きくは出なかった。しかし、この自然的、経済的環境の類似にもかかわらず、中国人とエジプト人、ならびに、バビロニア人の精神生活の面には共通点は極めて少なかった。紀元前六世紀の人物である老子も孔子も、今日われわれが近代中国の特質と見做すべきものを既に所有していた。万事を経済的原因に基因させようとする人達は、古代中国人と古代エジプト人、ならびにバビロニア人との相異を説明することは非常に困難であろう。私と致しましては、別な考えがある訳ではない。私は、現在のところ、科学が全面的に国民性を決定するものとは思って居らない。気候的、経済的環境は部分的にその説明となるであろうが、決してその全部の説明とはなりません。多分、その形成期に、たまたま出現した偉大なる人物、たとえば、モーゼとか、マホメッドとか、孔子というようなすぐれた人物の性格が多分に影響していることであろう。)

要するに社会的文化の飛躍的發展のためには、指導者の存在が是非必要なこ

とを強調しているのである。この点には、私達も異論はない。

〔注〕

15) T. S. Eliot; *Notes towards the Definition of Culture* p. 41.

16) *ibid*, p. 35.

17) Those groups, formed of individuals apt for powers of government and administration, will direct the public life of the nation, the individuals composing them will be spoken of as 'leaders' There will be groups concerned with art, and groups concerned with science, and groups concerned with philosophy as well as groups consisting of men of action: and these groups are what we call élites. —*ibid*, p. 36.

18) Bertrand Russell; *The Problem of China and the Prospect of Industrial Civilization*, 1927; George Allen and Unwin Ltd.(London)

§ 4. 地域文化の核

文化論的文化の意味を §2 ならびに §3 に見たような立脚点にたち、「人間の社会生活における衣・食・住をはじめとし、学問、技術、芸術、道德、宗教など物心両面にわたる人間生活形成の様式と内容」と定義するならば、その形式と内容は、時代時代によって変化をするのは当然である。

特に、技術が急速に発展し、政治が複雑になり、経済の流通機構が著るしく変化し、個人の言論や行動が先例を見ないほど活発になった現代では、「ある種の価値観を求めて、個性的に、しかも自発的に自由時間を活用しようとする人間生活ならびに行動様式が大きくクローズ・アップされるのは当然である。

しかし、この「生活ならびに行動様式は大災害とか、大戦闘とかによっていわゆる Formal Structure が根本的に変革しない限り、突然変異的に全面的変化を受けることはあり得ない。もし、そういうことがあるとするならば、当然地域文化はその時点において死滅したものと解釈しなければならない。

それゆえ、個々の地域文化は、しかるべき核を原点として、環境や制度、その他の変革に応じ、よりよく適応しつつ、たゆみなき発展を続けるものでなければならない。

ところで、その核とは何か？

それは、もちろん、厳しい外的諸条件に悪戦苦闘する生存本能の閃きの下に、本能的に擱んだ美的・倫理的満足感の上に打ちたてられた価値観でなければならぬ。

The U. S. A. の場合は、植民当初の人達が共通に内蔵したある目標——価値観と言ってよかろう——の上に積み重ねられた努力の結果である。そして、その事実、現在、第二次世界大戦後の冷戦時代にあつて、共産圏に対抗する自由諸国家の指導者としての自負心に溢れ、The U. S. A.こそ自由・平等・正義の国であるという自信の中に看取することができる。そして、その核と努力の結果は、The U. S. A. 独立以来の——否、アメリカ大陸へ入植以来の努力と実績に明瞭に看取できる。すなわち、その当時に各人がいだいた共通の価値観のたゆまざる発展と外的変化への正しい対応の結果である。

§ 5. アメリカ人的信条の本質

およそ、国民的信条の核というものは、前近代的な専制政治は別として、大體の近代国家においては、程度の差こそあれ、当該国民の意志の反映によって形成されるものである。

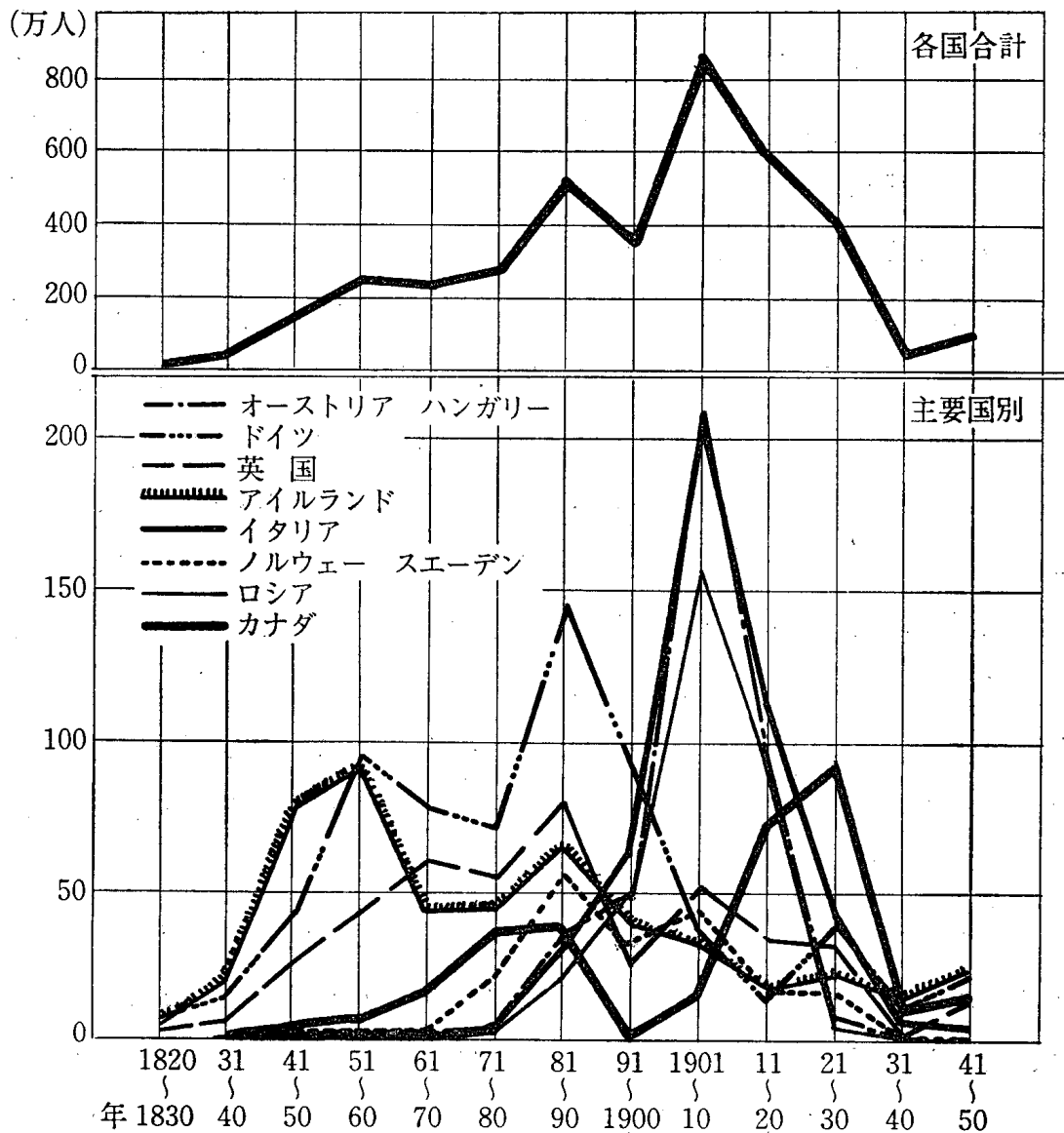
さて、アメリカ合衆国は人種の Melting Pot といわれて、移民の増加と領土の拡大によって、今日の優れた大国家にのし上ったのは周知の事実であるが、下表 (Fig.1) で判る通り、総人口 2 億 3 千万のうち、白人が 87.5% も占めていることにまず注目しなければならない。

Fig.1. The total population.....303,235,298 (1970)

White Races	87.5%
Citizen of English Ancestry	15.3%
Irish	8.1%
Spanish.....	4.4%
German.....	12.7%
Italian	4.3%
French.....	2.67%
Polish	2.4%

Russian.....	1.1%
Others	36.6%
<u>Yellow Races</u>	1.1%
<u>American Indians</u>	0.4%
Citizen of Japanese Ancestry	0.3%
Chinese.....	0.2%
Philippine.....	0.2%
<u>The Black Race</u>	11.1%
<u>Others</u>	0.3% ¹⁹⁾

Fig. 2



移民の流入図 移民は、出身国別に上図のように波があり、アイルランド系は1850年前後と1880年代に、ロシア系はロシア革命前後に多く、それぞれの国情を示している

更に、この Data は1970年度のものであって、1830年から1850年と1880年から90年の二度にわたるドイツ人ならびにアイルランド人、そして、1901年から1910年にかけてのロシア人ならびにイタリア人の激増（約1,000万）の結果であるから、英国人入植当時、すなわち1600年代の英国人の数とパーセントに注目しなければならない。この点細かい説明よりは、上記の表 (Fig. 2)²⁰⁾ を参照すれば、その90%以上が英国の国籍をもった人達であることが判る。

英国の貴族や大地主の生活を幻想した英国からの植民者達は、1606年に、アメリカ南部の Jamestown (Va.) に植民の第一歩を印している。これには英国政府の援助が大きく作用していることは否定できない。すなわち、植民地獲得戦争に出遅れた英国は、そのマイナスを取り返えしたい一心と、Invincible Armada を撃破して (1588) 海上権を確保したという有利さを利して一気に Spain のあとを追ったのである²¹⁾。

これに対して、北部の場合は、宗教的自由を大義名文とした the Pilgrims Fathers が自発的に1620年に Plymouth Plantation を打ちたてた²²⁾。

この二つの事実と、さきに図表(1)で読んだ英国人植民者の数字を組み合わせると、当時のアメリカ大陸における英国人の Homogeneity を示していることは事実であって、それが、それぞれの Plantation なり Community の政治的、経済的、そして社会的方向性に大きな影響を与えることは事実であるが、逆に、植民地の地理的環境とか、先住民の存在とかという事柄が新植民者の心理や生活に Informal な影響を与え、そのために南北の両植民者にいささかの相異なり、「ずれ」なりを与えるという可能性のあることを忘れてはならない。

たとえば、南部植民者の場合は、それが王領植民地であった点が、北部の場合と違っていて、そのために、いわゆるアメリカ人的信条の核にも多少の相異が生じたことは当然のことであるし、第二には、南部には早くから Spain 人や French が入っていたという事実を無視してはならない。人口の3/4は英本国から来住したものであるが、それに可成りの数の Scottish Irish や Wells 人が加わり、更に1685年のナント勅令廃止後は、France の Huguenots が South

Carolina に、Swiss 人が両 Carolina に、そして多数のドイツ人が Pennsylvania から Appalachian regions に入っている事実が、政治と経済に大きな影響を与えたからである。

さて、ここで、南北両植民地に入植した英国人が、なぜ 3,000 海里的の波濤という危険をも顧みず、また註21)、註22)に見るような苦しい経験を覚悟してまでも、遙々アメリカの新天地にやってきたのか？ という疑問を提出する。

答は簡単である。

南部の場合は、さきにちょっと触れたように Sir Baltimore²³⁾ や 8 人の貴族²⁴⁾ 達のような大地主的生活へのあこがれであった。

一方、北部の場合は、オランダ独立戦争 (1568—1648) や、Huguenots 戦争 (1562—98), 更に 30 年戦争と続いた長い苦しい宗教戦争²⁵⁾ をのがれるために、宗教的自由という大義名分をふりかざしたのであった。

この点、この時期にアメリカへ渡った英国人は皆——南北を問わず——生活の安定と、自由と、そして幸福という夢を求めた人達であった。要するに、それぞれ Informal Structure 的要素が入りこむ可能性はあったとは言え、あの生活の安定と自由と幸福の夢こそアメリカ人的信条の核であった。そしてその後 100 年の歴史の流れの中に、次のように、植民地が雨後の筍のようにアメリカ東海岸に設立された。

Fig. 3

- 1630 John Winthrop による Massachusetts Plantation
- 1632 Roger Williams による Rhode Island Plantation
- 1634 Sir Baltimore による Maryland Plantation
- 1636 Thomas Hooker による Connecticut Plantation²⁶⁾
- 1663 N. Carolina, S. Carolina, Alabama, Mississippi 諸州の Plantation 設立
- 1733 Georgia Plantation の設立²⁷⁾

〔注〕

19) World-Telegram; *The World Almanac* (1970).

20) 金勝 久; *An Aspect of American Culture* (1978), p. 10.

21) 英国人は Spain より多少出遅れてアメリカ大陸に入りながらも、急速に定住地

を拡大し、退潮時の Spain 勢力を駆逐して Florida を含めて大陸の南部をも支配した。すなわち、南部の植民は英国々王発行の特許状に基く事業であって、その最初は、1585年から87年にかけて Sir Water Raleigh がロアノーク島になしたものであるが、この個人的植民事業が失敗したあと、1606年に Virginia 植民会社を設立して公式に植民事業に乗り出した英国は、その年に100名の植民者を Jamestown に送り出したのである。この100名は、最初は飢餓と混乱に苦しんだが、後、John Smith の指導力と Tobacco という特殊産物に救われて順調に栄えて行った。

- 22) いわゆる英国における宗教改革の結果、Roman Catholic ならびに Anglican Church(=Church of England)の両者から猛烈な圧迫を受けた英国の Protestants のうち、特に反 Anglican Church を主張した Separates は、財産も肉親をも打ち捨てて、Plymouth から Mayflower 号と Speedwell 号の二隻に乗ってアメリカへ出帆したのであるが、Speedwell 号は水洩れのために引き返えし、Mayflower 号だけがアメリカに到着した。その上陸地を出帆港に因み Plymouth を命名した。

Plymouth に上陸した人は、最初の一年は飢餓と野獣と、寒さと更に American Indian のために筆舌に絶する苦難を経験したが、一部のインディアンからの食物の援助もあって、半数に減った彼らではあったが、その翌年から植民にとりくんだ。

- 23) 1634年に、英国々王は、Baltimore 卿に、本人並びに父の政治的業績に報いる意味で Maryland 植民地を与えた。
- 24) 1663年に、英国々王は、王制復古に尽力した8人の貴族に Virginia と Florida との間の広大な地域を与えた。
- 25) 16世紀から17世紀における新旧キリスト教の対立が原因で、これが各国の政治的利害と結びついて、英国、フランス、ドイツ、オランダ、オーストリア、スペイン等々の各国が戦争に捲きこまれた。すなわちオランダの独立戦争(1563—5648)はネイデルランドのカルヴィン教徒対スペインのカトリック教徒との戦いが発端であるし、ユグノー戦争(1562—98)はフランスの新教徒対カトリック教徒、そして30年戦争は新教徒対フランスのパプスブルク家の衝突が原因で Spain, Austria, Great Britain, France, Sweden が戦争に加わった。
- 26) 1630年の Massachusetts Plantation の設立にあたっては多数の英国人が入植したのであるが、その指導者であった John Winthrop (Cambridge 大出身、政治家)ともう一人の指導者であった John Cotton (Cambridge 大出身、宗教家)との結託により寡頭政治的な様相を帯びたため、Thomas Hooker (Conn.) や Ann Hutchinson あるいは Roger William (Rhod Island) は分離して、それぞれの plantation を設立した。
- 27) イギリス植民地の南境を Spain の勢力から防衛するためと、当時債務不履行で投獄され悲惨な状況にあったイギリス人を救うために、J. オルグソープが1733年

に友人と共に設立した。

§ 6. 英国植民地時代の生活状況

1607年の最初の入植以来、1733年までにいわゆる東部13州の Plantation が大西洋岸に全部設立された。この時代を英国植民地時代と呼んでいる。

これらの植民地は、造られた方法も、理由も、それぞれ異なっていたけれども、次の点において共通性が見られる。

1. 住民の90%以上がイギリス人であること。
2. これらの人々は、植民地を英本国の延長なりと考えていた。したがって、イギリスの習慣や制度は、新しい環境にあうように少し変えられただけで、英国のものがそのまま使われた。
3. しかし、この植民地にも、そこに住んでいる人たちは、前述した「アメリカ人的信条の核」を金科玉条として保持していた。
4. 1619年に House of Burgesses なる代議制議会が Jamestown に創られたが各植民地もすぐにそれに倣って独自の植民地議会を創り、それを通して自治が行なわれた。

以上の事実は、アメリカ人の思想ならびに政治に関係してくるのであるが、当時としては、宗教上の自由を求めて渡米してきた北部人も、探奇冒険の思想にかられて、豊かな生活を求めてやってきた南部人も、ともに比較的容易に土地を入手することができ、より自由な、そして、より平等な社会を建設したことを意味している。すなわち、北部では、大西洋沿岸の漁業資源、ならびに、背後地の鬱蒼たる森林資源を利用して諸工業の発達をもたらした者もでてきたし、ある者は自給自足の小農業を営むほか、商業や貿易にたずさわる者も出てきた。これらは Puritan 的雰囲気の下に、旺盛なる企業精神を発揮した人達であるが、後になって、Frontier mind と結びつくようになると、その活動は著しく活発になった。

他方、南部では、前述のように大地主への夢を抱いて入植した彼らは、タバコなどを大規模に栽培したが、労力の不足を補うために、1619年西インドから

黒人奴隷を転入させ、いわゆる Plantation Agriculture を発展させた²⁸⁾。

南部植民者ならびにその子孫達にとって何よりも魅力であったのは、その広大にして肥沃な土地も入植者を増やすために head-right-system を奨励されたことである。すなわち、本人や家族に一人あたり 50 エイカー（約 20 万平方メートル）を与えるほか、渡航費を支払って連れてきた年期契約労働者にも同じ 50 エイカーを与えたのであった。このために、一家あたりの土地所有面積は次第に増加した。たとえば Virginia 州では 1632 年に一家族平均約 200 エイカー、1670 年には 700 エイカーになって、18 世紀になると、5,000 エイカーの所有者も珍らしくなかった程である。広大な土地の存在は土地投機の習慣を生んだのも事実である。そして、これらの動きが西漸し、後に Kentucky や Tennessee 諸州を生み、それぞれの自治政府を樹立させたのも事実である。

ところでこれらの大土地所有者や Planter が南部植民地に多かったのは事実であるが、そうかといって、これらの階層の人達が当時南部で支配的勢力を振ったと考えるのは間違いである。南部植民者が夢に画いた大地主、または貴族的生活を手に入れたものは極く僅かな数であった²⁹⁾。実際には、当時の農民の大部分は、年期契約労働者などが小規模土地所有者となった自営農民³⁰⁾であった。

これら自営農民の生活は、あの有名な壮大華麗な円柱に支えられた広大なマニッシュン的大住宅に住むにはまだほど遠かったが、ペンキも塗らない木造平屋の中で、フロンティア活動に夢を託した比較的平和なものであった。いわば寛容を基盤とした協調を美德とする Southern Hospitality の美風が一般に拡がった時代であった。そんな訳であるから、活発、迅速をモットーとした北部の企業精神³¹⁾とも余り烈しい衝突も見られず、南北それぞれ「アメリカ人的信条の核」に明日への夢を託したのである。

そして、植民地がアパラチャ山脈を越えて西方に伸びるに従って、その周囲を取り囲む形になっていたフランスとの紛争が生じ、7 年戦争 (1756—1763) の結果、イギリスの勝利となり、フランスはアメリカから手を引くことになった（パリ条約）。かくて英国植民地の基礎は固くなり、英国はアメリカをその帝

国の組織の中においてとらえようとした。ところが一方アメリカにおける英国人の中には、これに対し断固反対する機運が生まれてきた。

そして、この時、何よりも大切なことは、南北のアメリカ人的信条の核の協調が、独立戦争という大事件を前にしても、その連帯のきずなを崩さなかったことである。

〔注〕

- 28) Maryland では1649年の宗教寛容令で、新旧両教徒は一致して農業に励んだし、South Carolina ではカリブ海文明を取り入れ Charleston を発展させた。そのため North Carolina は1712年に分離してタバコ栽培を主産業とした。Georgia は米に主力を注いだ。その後 Virginia, Maryland, North Carolina はタバコ、South Carolina は米、藍、North Carolina はタール、ピッチ、船舶用マストなどを生産するようになった。
- 29) 旧南部社会の頂点が少数の Planter から成り立っていたのは事実であるが、1860年の U. S. A. 国勢調査局は、農業従事者で少なくとも奴隷20人を所有している者を Planter と定義しているが、その年、この定義で南部の Planter と呼べる者は白人家族125万家族のうち僅か46,274に過ぎず、そのうち100人以上の奴隷を所有している大 Planter と呼べるものは2,292家族、500人以上の奴隷の所有者は14、そして1,000人以上の所有者は1であった。
- 30) Yeoman Farmer と呼ばれるもので、29)と同じ統計によると、当時この階級の奴隷所有世帯数は約39万世帯であったが、そのうち88%もの者は所有奴隷数20人以下で Planter の定義にあてはまらなかった。
- 31) 北部の企業精神の成果は、たとえば J. Chamberlin; *The Interprising America: A Business History of the United States* (1961), に書かれているように素晴らしいものであり、成功物語は Benjamin Franklin をはじめとし、多くの人について書かれている。文筆家や作家も数多く輩出した。しかし企業活動につきものの社会的ならびに倫理的諸悪は Puritanism により厳しく制約された。特に後者については Nathaniel Hawthorne (1864—64) の *The Scarlet Letter* (1850) がその間の事情を何よりも雄弁に物語っている。

§ 7. 信条の発露と勝利

元来、アメリカの植民地が英国に対して独立革命をおこした原因は次の事情による。

1. 英本国の議会に対する植民地議会の独立を主張したこと。すなわち、1764年の砂糖法、1765年の印紙税法、1767年の Townshend 諸法による課税は、植民地に対し、反抗運動を起こさせ、「代表なければ課税なし」という植民地のとった反抗的態度は、結局は、植民地議会の独立と尊厳、すなわち、植民地自体の自治の主張を貫徹させようとする努力であった。
2. 英本国の重商主義的貿易政策に対する反対、すなわち、それは、植民地自体の自由貿易の主張であった。
3. 植民地の Free Land 獲得の欲望を阻止しようとする英本国の態度に対する反感。すなわち、英本国の統治政策をそのまま認めるには、植民地はすでに成熟しすぎていたという事実である。

かくて、1773年、茶税に反対した市民たちは、東インド会社の船を襲って、積載せる茶を海中に投げ捨てた Boston の茶事件をきっかけとして、植民地は団結を固め、1775年4月、Lexington と Concord において両軍の衝突となり、独立戦争へと次表 (Fig. 4) のように突入した。

Fig. 4

1764	Sugar Act
1765	Stamp Act
1767	Townshend Acts
1773	Boston Tea Party
1775	Battle of Lexington
1776	Declaration of Independence
1783	Paris Treaty of Peace

植民地側は George Washington (1732—1799) を植民地軍総司令官に任命し、1776年春、大陸会議は独立を決意し、各植民地は、本国から任命された官吏や総督を追放した。Thomas Jefferson (1743—1826) は Declaration of Independence を起草して

草して

1. 人間は本来平等なること。
 2. 政府は、自由なる個人が、その天賦の固有権を確保せんがために存するものであること。
 3. 政府が契約の目的に反し、個人の権利を無視して圧制を行う場合には、個人には政府倒壊の革命権を有すること。
- の三点を強く主張した。

しかし、植民地全部が必ずしも独立を希望した訳でなく、すべてに不足勝ちであった植民地軍は苦戦を続けたが、当時イギリスと敵対関係にあったフランスの積極的援助と Washington の巧みな軍略により、ついに植民地軍は勝利を得、1783年のパリ条約で、イギリスは、アメリカ合衆国の独立と、ミシシッピ河以東の領土の割譲を承認した。

ここでどうしても特記しなければならないことは、この戦争を通じて、植民地13州を動かしたものは Articles of Confederation (1777) であった。但しこれは単に、各州に対して命令するのみで、個人に対しては何の権限もなかったものである。すなわち、中央政府は、単に各州の代表の集まりにすぎず、たとえば、軍費の賦課のごときも、国民に直接課税することはできず、単に各州に勧告するにすぎなかったし、また、外国に対して外交使節を派遣することもできなかった。

それにもかかわらず、この Articles of Confederation が、このような重大な働き——すなわち南北の協調を崩さなかったこと——をしたのは、いわゆるアメリカ人的信条のあらわれというほかはない。

§ 8. 信条のずれと悲劇

独立戦争において勝利を得た U. S. A. が次にぶつかった壁は憲法制定の問題であった。北部の植民者は、これを「アメリカ人的信条を核とした民主主義確立」への第一歩なりと確信した。

ところが、独立戦争にあれほど見事な協調を示した各州——特に南部は、これを「大義名分」として受け入れることになんかの難色を示した。理由は数々あるが、まず自治権をめぐる州法と連邦法とのからみ合いの問題にあるとして、多くのアメリカ史は大体次のように述べている。

「U. S. A. は独立戦争達成の (1783) 後、直ちに The Land Ordinance of 1785 と Northwest Ordinance of 1787, の二つの重要な法律が制定された。前者は合衆国が公有地をいかなる方法で処分すべきかを定めたものであり、後者は、各州以外の合衆国領土の統治をどのように行うべきかの方針を確立した

ものである。すなわち、13州に属していない西部の土地は、すべて中央政府が The rectangular system of survey という測量をなし、Township, Range あるいは Lot と名づけて払い下げるのであるが、その土地の一部は公立学校のために保留し、その地方の成年男子数が5,000人になったとき Territory としてその自治を認め、さらに人口が増加して6万人に達した時に、それを State とし、13州と同資格で連邦へ加入することを認めるという規定である。

この独立革命は、単に政治的な意味を持っていただけでなく、社会革命をも促進したといえる。すなわち、長子相続制や限嗣相続制は廃止され、政府が教会を援助する制度もなくなり、北部の州では奴隷制も廃止されたのである。

このような経験を経て、ついに1787年に連邦議会が開かれ、各州の代表者は4ヶ年の努力の結果、合衆国憲法の制定に踏み切った。

この憲法の最大の特徴は、司法、行政、立法の三権が「互いに阻止し合い、均衡し合う」制度である。議会は二院制で、上院は2名ずつの州代表からなり、下院は、人口に応じて定数が決められている。大統領は議会とは別に選挙され、最高裁判所の判事は大統領が任命する。

ここにおいて、指導者の問題が大きくクローズ・アップされる。

「1789年 George Washington が初代大統領に就任し、言論・出版・集会・信仰の自由などを保証した権利章典（修正憲法1～10）を追加した。Alexander Hamilton (1757—1803) は初代財務長官として、連邦政府の財政を強固にし、中央政府の権力の確立、関税制定、国立銀行の設立などに努力したが、憲法解釈に対し、厳格解釈派の国務長官 Jefferson との間に論争がおき、ここに Federalists と Republicans の二政党が出現した。

1797年 Federalists の John Adams (1735—1826) が二代大統領に就任し、当時の国際事情すなわちフランスとの外交問題の悪化を考慮して、海軍の創設、治安維持法、外人法などを制定したが、それらは言論の自由を弾圧するものとして割合に不評判であった。

1800年 Jefferson が第三代の大統領に選ばれた。これから Jefferson

Democracy の時代がはじまる。彼は自由を尊び、農業を国家の基本産業とし、地方分権を主張した。彼は Republican Party の指導者である。1803年に英仏戦争がはじまった時の彼は固く中立を守ったが、James Madison (第4代大統領1751—1836) は、1812年再び英軍と戦った。その一つの原因は、ナポレオン戦争の紛争にさいし、英国が年来行ってきた米国船員強制就役の方針を棄てなかったため米国はフランス側に味方したのである。

1815年に戦争が終わると、東部の人たちは「その背を欧州に向け、西部に目を注いだ」といわれている。しかし米国民の西漸運動は決してこの時始ったものではない。1783年に Mississippi 以東を手に入れた時、Frontier はすでにアパラチャ山脈を越えていた。続いて Jefferson の Louisiana Purchase (1803) は Frontier をさらに西へ進めていた。すなわち1820年には Frontier はミシシッピーに達していたし、1890年にはついに太平洋に達した。これがいわゆる Frontier Spirit といわれるもので、国民の一部が常にあらたなる原始生活を経験し、新鮮なる democratic な考え方や風習が、ややもすれば固定化さんとしていた社会に新風を常に吹きこんでいたのである。

一方、南部諸州では棉花が栽培されるようになり、ことに Eli Whitney (1765—1825) の棉繰機の発明や産業革命的趨勢の影響のため「棉花天国」という Plantation を発展させ、黒人奴隷制度を確立させた。

1819年スペインから Florida を買いとったことは対外的には、いろいろと問題を残したがアメリカ合衆国は、いわゆる Monroe Doctrine (1823) を宣言して孤立を守った。

かくするうちに、地域間における国内対立が烈しくなり、1820年の Missouri Compromise³²⁾、1828年の保護関税引きあげの問題、Republicans 分裂等々の問題が起き、Frontier West と South Democrat との提携連合は Andrew Jackson(第7代大統領1767—1845)の大統領指名ということになった。彼は西部出身のはじめての大統領であり、民衆を絶対に信用し、いわゆる Jacksonian Democracy なる政治を行なった。これは党人任用制、官職交替制、州立銀行制度、公立学校制度、禁酒運動、婦人参政権、労働運動などに見られ、民

主政治は一段と拡大されたが、奴隷問題は、ついに南北を戦わしめる状態に追いこんでしまった。」³³⁾

さて、史実はいくまで以上の通りであるが、「自治権をめぐるの州法と連邦法のからみ合い」の問題は、端的に言えば、(1)「アメリカ人的信条の発露のずれ」と、(2)「取得した広大な領土に対する Frontier spirit のからみ合い」という二点が原因になっている。

第一点の「発露のずれ」については、既に何度も触れた問題であるから、ここではただ、「大地主的目標を達成するためには、更に10年や20年の時間が必要であった」と言うだけで充分であろう。

第二点の「Frontier spirit とのからみ合い」については、一つには確かに南部の動き方におくれが見られたことは否定できないが、他方、連邦政府の眼が北部プラス西部の動きに向き過ぎたという事実を指摘しなければならない。するとこの問題は(1)第一点の「ずれから感情論」、(2)連邦統一と nationalism の発生、(3)奴隷問題と Humanism の三点から総合的に検討が必要になってくる。

もともと植民地時代からの The U. S. A. は、複雑な Europe からの移民と広大な西部を背後にひかえていたために、極めて多様で且つ流動的な社会であった。それに加えて独立後の諸州はそれぞれに独立性が強く、とかく中央政府との軋轢が生じやすかった。それにもかかわらず The U. S. A. を統一させたのは、(1)建国の指導者たちが考えた連邦政治組織と、(2)アメリカ人的信条であった。殊に、(2)については「アメリカは『自由、平等、幸福』という理想を実現せんがために世界で最初に組織された国家であり、いわば民主々義実現のための偉大なる実験場である」という信念は、南北を問わずほとんどのアメリカ人がいだいていたものである。このことは1830年代に Tocqueville³⁴⁾ によって旧大陸にも紹介されたことでもあるし、それよりも更に早く1782年に Crèvecoeur³⁵⁾ により「アメリカは世界最初の民主々義を実験している素晴らしい国だ」と感じとられたことであって、その成果は独立戦争において見事に結晶しているのである。なお、これは南北戦争以前には、奴隷制が国家的な問題となった時でも全国的に強く作用していて、奴隷制を認める南部の政治家でさえ、

その政治的発言には常にこの「アメリカ人的信条」が意識されていたのである。したがって、独立達成後も1861年の南北分裂に至るまでは、アメリカの政治は、南部意識を十分に配慮して動いていた。少なくとも第5代大統領 James Monroe が当選した1816年頃までは、建国以来の The Virginia Dynasty なる言葉が示すように、南部にとっては決して不愉快なものではなかった。

ところが1812年のイギリスとの戦争後の西部の発展とセクション形成の中にあって1820年に成立した Missouri Compromise が南部人の胸中に大きな不安をかきたてたのである。

これにもやはり「ずれ」と「Nationalism の発生」と「奴隷問題」がからんでくる。すなわち、北部人の「アメリカ人的信条」が Frontier Spirit と結びつくところの信条は transcendentalism の強い東北部社会では一種の宗教的なものとなり、いわゆる American Nationalism の発生を促すことになる。そしてそれは W.E. Channing³⁶⁾, R.W. Emerson³⁷⁾ あるいは、H. D. Thoreau³⁸⁾ その他 New England の代表的知識人の主張に見られるように、「アメリカが世界一の素晴らしい国になるのは運命的なものであり、神との約束事である」というような直観的で非理性的な考え方になるのである。

これに対し、北部と西部からの疎外感を必要以上に意識した南部は、奴隷問題と相俟って、理性に欠けた感情的なものを前面に押し出すようになったのである。

次に奴隷制度の是非をめぐる論争は、最初から、北部にとっても、南部にとっても極めて苦しいものであった³⁹⁾。

攻撃側は The U. S. A. 独立以来の——否、それ以前の「アメリカ的信条の核」であった「自由、平等、幸福」の理念を最も合理的に主張すべきであった。ところが、この問題に関して「自由と平等」、「平等と幸福」そして「自由と幸福」の観念が同時に容認できなかったのである。判りやすく言えば、北部の大部分の人達は奴隷制度には反対であったが、人種的には反黒人的であったので、白人と黒人の平等を唱える者には強く反発したのであった。それゆえに、奴隷制度廃止論者たちは、はじめは、奴隷解放を各個人の良心の問題とし

て訴えていたが、次第に、この制度を維持する南部人、あるいは南部文明そのものに鉾先きを向けたのである。

一方、奴隷制度擁護論を展開して行った南部では、相反する論理に苦しんだ。というのは、独立宣言の執筆者 T. Jefferson は Virginia 人であり、独立後の南部の政治行動の基盤は、「自由、平等、幸福」の理念であったからである。すなわち、大部分の南部人は、一方では奴隷制を擁護しながら、なおかつ、アメリカ人的信条を切り捨てきれなかったのである。それは、現実と観念のギャップが生む歪みであって、奴隷擁護論を展開すればするだけ、その歪みと悲しみを大きくすることになる⁴⁰⁾。

しかし、北部の奴隷制度攻撃論が、南部人、さらに南部文明非難にエスカレートするにつれ、歪んだ奴隷制度擁護論は南部文明擁護論に変質し、次第に南部セクショナリズムの形成を明確にし、ついに閉鎖社会へと一直線に進んで行った。⁴¹⁾

ことここに至っては、南北の衝突は時の問題であり、この狂乱を既倒に返えず方法は戦争による以外になかったのである。なんとなれば、南北戦争の数年前に発生したいくつかの実例を取りあげてみても、それらは戦争惹起への前哨戦と見る以外解釈がつかないのである。

たとえば Nat Turner 事件⁴²⁾に対しては、南部人は北部人の煽動によるものと曲解したし、1850年の妥協⁴³⁾にしても、僅か4年後の Kansas-Nebraska Act (1854)⁴⁴⁾ならびに、その直後実演された「流血の Kansas 事件」⁴⁵⁾でもろくも踏みにじられただけで、逆に南北の対立を更に深める結果となっただけである。

また、1857年の Dred Scott decision⁴⁶⁾にしても形だけは南部の勝利のようであったが、連邦裁の奴隷問題についての無能振りを暴露した判決であった。

そして、最後に、1859年の10月発生した John Brown⁴⁷⁾ の Harper's Ferry 襲撃事件に対しては、もう北部も南部も正常な判断を下すことができない程事態は切迫していた。北部はこの狂人の暴挙ともいえるべき Brown の行動を神の意志の体現と考えたし、南部人は、これを共和党の陰謀と呼んだほどである。

1860年の大統領選挙が開始されたのは、この Harper's Ferry 襲撃事件のもたらした憎悪がまださめやらぬ時であった。

ほとんどのアメリカ史は次のように続けている。

「かくて1860年に Abraham Lincoln (1809—1865) がほとんどの自由州の支持を得て第16代大統領に当選した時に、South Carolina 州は連邦脱退を宣言し、他の南部諸州もこれに続いた。この南部州が盟邦を組織して、Jefferson Davis (1808—1889) を大統領に選出し、Abraham Lincoln と戦ったのが南北戦争である (1861年4月)⁴⁸⁾。

そして、南部は完膚なき程にまで負けてしまった。

〔注〕

- 31) Missouri 州は1812年に territory となり、1818年に州になることを申請した際に、政府内においては、これを自由州にすべきか、それとも奴隷州にすべきの議論が熱心にたたかわされた。この議論は数年続いた。原則は「36°30分 (Mo. 州の最南端) 以北は自由州であったので、20年に James Tallmadge が「奴隷禁止のみならず解放」まで主張したが結局上院で否決された。住民の意向が強かったのである。そこで今回に限り Mo. 州は奴隷州にするが、州数の均較の関係から北部の Mass. 州から Maine 州を独立させる (1820) ことで協約が成立した。
- 33) 金勝 久; *An Aspect of American Culture* (1978, 旺史社) pp. 26—28.
- 34) Alex de Tocqueville (1805—59), フランスの貴族で1831年アメリカへ旅行し、帰国後すぐ *De la démocratie en Amérique* (1835—40) を書き、アメリカ文学だけでなく、政治機構を鋭く分析し人種問題まで指摘している。
- 35) Michel Guillaume Jean de Crèvecoeur [=J, Hector St. John(1731—1813)] フランス生れで1754年にアメリカへきて、1780年に帰国したが1783年に French consul として再び New York に来る。この引用は、彼の著書 *Letters from An American Farmer* (1982) よりとったもの。
- 36) William Ellery Channing (1780—1842), 彼の論旨は、もともと New England の Calvinism を学ぶことは “to learn how mournfully the human mind may misrepresent the Deity” にあったが、その反動として Unitarianism を主張した、そしてこれが R. W. Emerson; H. D. Thoreau, Theodore Parker などに大きな影響を与えている。
- 37) Ralph Waldo Emerson (1803—82), アメリカ最大の思想家の一人。彼は「思想の独立を一貫して主張している。See. *Nature; The Over-Soul; Self-Reliance; The American Scholar; Representative Men*; etc.

- 38) Henry David Thoreau (1817—62). Emerson の高弟といわれるが、自然との接触を重視し、社会悪に敢然と身を呈し、自説を主張した。See. *Walden, or Life in the Woods; A Week on the Concord and Merrimack River; On Civil Disobedience*; etc.
- 39) 合衆国憲法第1条第2節第3項の「各州の人口は自由人の総数を取り……これに自由人以外のすべての人数の $\frac{3}{5}$ を加えたものとする」の趣旨は奴隷制度を認めるが、奴隷は人間扱いをしないというものに外ならず、独立時代のアメリカの合理思想に矛盾するものであった。
- 41) 南部では奴隷制度を必要悪とする考え方から積極的善とする考え方に変るまで、南部人は the Bible, 各種の経済理論, E. Burke の保守思想 (フランス革命否定論), Aristotle の秩序論など、あらゆる利用し得る議論をひき合いに出して使っている。
- 41) 奴隷制度は必要悪だという消極的議論から、積極的善であるという主張がではじめたのは1830年代である。このころ、北部では John Greenleaf Whittier (1807—92) (*Ichabod; Laus Deo!*), William Lloyd Garrison (1805—79) (*The Liberator*), Harriet Beecher Stoe (1811—96) (*Uncle Tom's Cabin*) etc. の奴隷解放文学が盛んになり、南部でも Hinton Rowan Helper (1829—1909) (*The Impending Crisis of the South: How to Meet It*) が奴隷制度反対を叫んでいた。
- 42) 1831年に Virginia で起ったアメリカ史上最大の奴隷反乱事件である。Nat Turner (1800—1831) は生れつき天賦の才に恵まれ、知的な頭脳を持ち宗教的性格が強く指導性に富んでいた。彼の故郷の Southampton 郡は当時6,500人の白人に対し、9,500人の黒人が働いていた。彼は早くから黒人に自由を与える使命を感じていた。ある日天啓を感じた彼は6人の腹心と共に奴隷所有者の白人を殺すべくまず主人の家からはじめたのは8月21日であった。同志の数も翌日には60人となり、この狂暴の嵐は23日軍隊に鎮圧される迄続いた。その日までに白人の死者は男10, 女14, 子供31に達し、奴隷側も120人の死亡, 100人の逮捕となった。このために自由黒人の移住や伝道や布教は禁ぜられた。
- 43) Fugitive Slave Act passed by Congress as the part of Compromise of 1850, といわれるもので、California が1849年に自由州として連邦加入を申し出た際に、その代りとして Utah と New Mexico を住民の意にまかすという妥協と逃亡奴隷の逮捕には北部も協力するという申し合わせ。
- 44) 「Missouri Compromise を廃止し、Kansas と Nebraska は奴隷州となるか、自由州となるかは、その住民の決定によると決めた」法である。これは南部ならびに民主党の代弁者であった Stephen Arnold Douglas (1813—1861) によって主

張されたものであるが、彼は (Illinois 出身の上院議員) 次期大統領を狙って南西部の提携をはかると共に、Chicago から大陸横断鉄道の建設を目指したのである。ところがこれが次の「流血の Kansas 事件」となろうとは、本人も予期しなかった事である。

- 45) 上に説明した Kansas-Nebraska Act に従えば、Kansas がまず州に登格する可能性が強かったので南北はそれぞれ武装した移住団を送りこんだ。その際所有する奴隷の一部を売って Kansas へ移住する南部人に旅費を与えた Planter もいたし、寄付金を集めて小銃を買い、それを Kansas 行きの北部人に与えた者もいた。このために50年代の半ばごろには Kansas Territory は完全に戦斗状態に入った。農民は常に銃を背負って耕作しなければならず、豊かな平原は連日血で染ったのである。
- 46) Dred Scott decision: 1857年最高裁の下した判例で、Dred Scott という Missouri の奴隷が自由を獲得するために訴訟を起したら、連邦裁に訴える憲法上の権利は全くないと判決されたもの。そのいきさつはこうである。1856年の大統領選挙は民主党からの J. Buchanan と、共和党からの J. Fremont との間に争われた。黒人には勿論投票権はなかったが、当時既に400万人を数えた黒人の数はあらゆる点で軽視できない社会的勢力であった。当時南部黒人の指導者フレデリック・ダグラスなどは共和党支持の態度を明らかにした。このため、これまで長い間宗教的空氣にだけ支配されてきた黒人奴隷達は大きな影響を受けて、集合など開いて彼にならった。然るに選挙の結果は民主党の勝利となった。このため、この年には南部諸州に奴隷暴動が続発し、Planters はその取りしまりに狂奔しなければならなかった。Dred Scott 事件の判決が、アメリカ人全体の視聴をあつめたのはこのような時勢の時であった。

Dred Scott は長年 Missouri 州に住んだ後、1834年主人に連れられて Illinois, Wisconsin などの自由州に住み、その間結婚して2児まで設けた。ところが38年に再び主人に連れ戻され、奴隷としての生活を味わわなければならなかったが42年に主人が死亡したので、嘗って自分も自由州に自由人として暮した経験もあるので、それを理由に、未亡人に対し、自由を得るための訴訟を起した。そして下級裁判所では勝訴となったが、52年 Missouri 最高裁で敗れ、連邦巡回裁判所でも敗訴となったので、合衆国最高裁判所へ提訴した。判決は57年1月に下されたが、その内容は次のような驚くべきものであった。即ち、連邦政府は奴隷州になんら力を及ぼせないものである。(すなわち、各州が権限をもつ) こと。連邦議会は准州において奴隷制度を禁止する権限をもたないこと。従って Missouri 協定は憲法違反である……などであった。

この時の9人の判事の中5人までが南部出身者だったので南部に有利な判決が下

るだろうと思われていたが、それにしてもこれは実に意外なものであった。奴隷制度を徹底的に擁護したこの判決は、南北両勢力の正面衝突が避けられないものであり、しかも、それがさし迫ったものであり、南北戦争以前の最高裁の考え方を示すきわめて重大なものと言わなければならない。

- 47) John Brown (1800—1859) は Conn. の Torrington 生れで、Plymouth Plantation を拓いた Pilgrims Fathers の 1 人を祖先に持つといわれている。彼は若い頃は宗教的な性格で自由黒人の教育に専念する穏健な奴隷解放論者であったが、中年になり Ohio で大勢の逃亡奴隷を援助してから急進的になってきた。その後彼が 5 人の息子達と移ってきた Osawatimie(Kans.) で 5 人の解放論者が南部隊に襲撃されて死亡する事件が起きると、彼は一家をあげて南部派を急迫し、やはり 5 人を射殺して引きあげた。かくて彼は兵器庫を占領し、山地でゲリラ戦を斗えば、北部の急迫的解放論者の救援も得られるであろうから、南部の社会組織に一大打撃を与えることができる。そうすれば念願の黒人天国ができるかも知れないと考えた彼は、59年10月、自分の息子達を含む22人の部隊で Harper's Ferry (W.V.A.) の兵器庫を占領したが、撤退の時期をあやまり捕えられてしまった。

- 48) 金勝 久; An Aspect of American Culture (1978. 旺史社, p. 29).

§ 9. 悲劇が残した諸問題とあとがき

正統派的アメリカ史の多くは、この悲劇のあとを、

「1865年、戦いは北軍の勝利に帰し、Abraham Lincoln は第17代大統領に再選されたが、その直後に暗殺された。顧みれば、南北戦争は Democracy 達成への貴重な第一歩であったといえよう。すなわち、これは、1855年の修正憲法13条により奴隷制度を永遠に廃止したことになるし、同時に、これを契機に、南北を一つにまとめ、アメリカ資本主義の基礎を定めたものである。

Lincoln の死後は、Andrew Johnson (1808—1875) が終戦処理にあたった。彼は Lincoln 同様、南部の復興に寛大な政策をとろうとしたが、議会の多数を占める Republicans の反対に会い、南部諸州を軍政下におき、黒人市民権と選挙権を保証する修正憲法14条ならびに15条を条件として、南部諸州の連邦への復興を許可することにした。これに対し、南部の白人たちは、秘密結社 K. K. K. で対抗したため、戦争の余儘はなおくすぶり続けた。この12年間 (1865—77) を Reconstruction Age という。」⁴⁹⁾

と続けている。

史実はあくまでその通りであるが、しかし、この記述に対して特に次の二点を考える必要がある。

(1)北部の戦勝からいきなりに Reconstruction Age 跳ぶのは、内容的には、余りにも短絡し過ぎるように思われる。すなわち、この戦争は、The U. S. A. が経験した最も大きな悲劇である。4年にわたったこの戦争は、南北両軍の死者62万というのは、独立戦争、1812年の対英戦争、メキシコ戦争、米西戦争、第一次・第二次世界大戦、そして朝鮮戦争で倒れたアメリカ兵の合計よりも多いのである。4年の歳月と多数の生命ならびに巨大な財産まで全部犠牲にしても南部がなしとげようとしたことは、The U. S. A. からの独立であり、一部の指導者が頭に描いていたカリブ海周辺地域を含める南部連合国の建設であったのだ。北部の目的は、その独立の阻止であった。そして戦勝を得た北部が果して理想通りの連邦を築くことができたかという疑問である。

リンカーンの戦争決断の動機は、あくまで「連邦の統一」であった。しかし前に述べたいろいろな事情から、この大義名分は「奴隷制度の廃止」に切り変えられた。そのために、政治的には、奴隷の解放(1863)、黒人保護のための公民権法(1866)、続いて、修正憲法14条(市民権の獲得)、同15条(投票権獲得)と一応の法的措置はとられたが、その解放を実質化するはずの経済的援助は全然なされなかったという点に着目しなければならない。

さて、もう一点は Reconstruction Age において、「修正憲法14条ならびに15条を条件として南部諸州の連邦の復帰を許可した」と述べてあるが、この事実が「アメリカ人的信条」と「アメリカ文化の将来性」にどんな影響を与えたかという問題が大きく残る。

以上の二点から残った問題を個条書きに要約すると次のようになる。

(1) 政治的には

イ. 共和党の南部進出

ロ. 黒人票利用の共和党の政策⁵⁰⁾の失敗

(2) 経済問題

- イ. 黒人の Share-cropper 化⁵¹⁾
- ロ. 南部経済の植民地化
- ハ. ブルボン階級の抬頭と北部資本の南部進出
- (3) 社会問題としては南部人の北部コンプレックス観
- (4) 人種問題⁵²⁾
 - イ. 黒人・白人の分離問題
 - ロ. K. K. K. や白樺騎士団という秘密結社の出現
- (5) 1877年の妥協問題⁵³⁾

以上のような連邦政府の無策を見ると、Thomas Carlyle がいみじくも言ったように「American Democracy に対する一種の告発」ではなかったかという疑問に蓬着するのであるが、これらの大問題に対しては、次の機会に譲ることにして、締めくくりの言葉として、John. S. Mill; *On Liberty* の一文を掲げることにする。

But, in political and philosophical theories, as well as in persons, success discloses faults and infirmities which failure might have concealed from observation. The notion, that the people have no need to limit their power over themselves, might seem axiomatic, when popular government was a thing only dreamed about, or read of as having existed at some distant period of the past. Neither was that notion necessarily disturbed by such temporary aberrations as those of the French Revolution, the worst of which were the work of a usurping few, and which, in any case, belonged, not to the permanent working of popular institutions, but to a sudden and convulsive outbreak against monarchical and aristocratic despotism. In time, however, a democratic republic came to occupy a large portion of the earth's surface, and made itself felt as one of the most powerful members of the community of nations; and elective and responsible government became subject to the observations and criticisms which wait upon a great existing fact. It was now perceived that such phrases as "self-government," and "the power of the people over themselves," do not express the true state of the case. The "people" who exercise the power are not always the same people with those over whom it is

exercised ; and the “self-government” spoken of is not the government of each by himself, but of each by all the rest. The will of the people, moreover, practically means the will of the most numerous or the most active *part* of the people ; the majority, or those who succeed in making themselves accepted as the majority ; the people, consequently, *may* desire to oppress a part of their number ; and precautions are as much needed against this as against any other abuse of power. The limitation, therefore, of the power of government over individuals loses none of its importance when the holders of power are regularly accountable to the community, that is, to the strongest party therein. This view of things, recommending itself equally to the intelligence of thinkers and to the inclination of those important classes in European society to whose real or supposed interests democracy is adverse, has had no difficulty in establishing itself ; and in political speculations “the tyranny of the majority” is now generally included among the evils against which society requires to be on its guard.⁵⁴⁾

(だが、種々な政治学説や、哲学上の学説においても同じであるが、人間においても同じこと、失敗の時には隠れて見えないかも知れない欠点や弱点が、成功の時にはあらわれるものである。人民は、自分自身を支配する自分の権利を制限する必要がないという考え方は、民選政府が単に頭ででっちあげたようなものであったり、あるいは過去の遠い時代に存在したものとして、物の本に読まれたような場合には、自明なものと考えられたことであろう。このような考え方はフランス革命というような一時的異変によっても掻き乱されはしなかった。なんとなれば、フランス革命の中で、最悪な事態は、少数な篡奪者の仕事であったが、それは決して民衆的諸制度の永久的な仕事に属するものではなく、王制的、ないし、貴族的圧制に対する急激な座轡的爆発に帰すべきものであったからである。しかしながら、やがて、一の民主的共和国が地球の表面の大部分を占有するに到り、しかも世界諸国民の社会の中、もっとも有力なメンバーの一つとして認められるようになってきた。そして選挙による責任ある政府は、この偉大な事実（共和国を指す）に当然ともなっているところの観察と批評の対象となってきたのである。今や、いわゆる「自治」と「人民を支配する人民の権力」という言葉は、その真の意味を現わしていないものであることを認められた。権力を行使する人は、それを行使される人民とは必ずしも同一のものではない。そしていわゆる「自治政府」は各人自身による各人の支配ではなくて、その人以外のすべての人々による政府である。更に、人民の意志

とは、實際上、人民中もっとも数の多い、または、人民の中で、最も活動的な人達の意志である。すなわち、多数党、あるいは、自分達を多数党として受け入れさせることに成功した人達の意志である。従って、かかる人民は、他の同僚を圧迫しようと望むこともあろうから、(他の人達としては)他のすべての権力の濫用に対して用心をしなければならないと同時に、この人達にも用心をする必要があるのだ。従って個人を支配する政府の権力を制限することの重要さは、権力の保持者が、社会に対して——すなわち、(社会といっても)社会の中の最強の党派に対して——定って責任を負う時になっても、些かも、その重要さを減じはしないのである。かかる(物事に対する)見解は、思想家の理知にも、また、民主主義に相反する利益——实际的のものたると、仮想的のものたるを問わず——の持主たる欧州社会の重要階級の人々にとっても共に気に入るところとなったので、それが学説として確立されるのに何の手間も要しなかった。それで、政治論において、今日一般に「多数党の暴圧」は社会が警戒すべき悪徳の一つの中に含まれているのである。) ⁵⁵⁾

〔注〕

- 49) 金勝 久 ; An Aspect of American Culture (1978, 旺史社) p. 29.
- 50) 多くの黒人の期待にもかかわらず、連邦政府は、土地改革その他黒人の経済状態を根本的に改善するような政策をとらず、黒人を以前よりも悪い状態に追いやったのであるが、時の政権担当者であった共和党は、黒人のための経済政策などは第二にし、南部支配を固めるための黒人票を利用することに懸命になった。
- 51) 突然のように解放され、路頭に放り出された黒人をより完全な市民にするためには注意深い経済的計画と援助が必要であった。黒人の多くも「40エーカーとラバ」を期待していたのだが、この流布された言葉は単に噂さに過ぎなかった。経済援助に関しては、政府はほとんど無策であった。そのために黒人は戦前の奴隷状態よりもまだ悪い Share-cropper に転落してしまったのである。
- 52) この問題は稿を改めてふれる。
- 53) Reconstruction Age の最後の転換期は 1876 年の大統領選挙であった。共和党は Rutherford B. Hayes, 民主党は改革者として名声の高い Samuel J. Tilden を候補に立てた。開票が進むにつれ一般投票の形勢は民主党に有利になった。ところが *La, Fla, South Car*, の 3 州で共和党の工作がなされ、185 : 184 の 1 票の差で Hayes の当選となった。しかし疑問票における紛争は舞台裏での両党の指導者の間に、① Hayes の当選を認める、②その代り閣僚に南部人を入れる、③南部の交通機関を整備し、南部より占領軍を撤退させるという条件で取り引きされた。しかし、これは実現できなかった。

- 54) J. S. Mill; *On Liberty* (1864)—*Introductory*.
 55) 金勝 久(訳); ミル「自由論」(開文社出版株式会社) pp. 10—12.

参 考 文 献

- T. S. Eliot; *Notes towards the Definition of Culture*, Faber and Faber, 1949.
 J. S. Mill; *On Liberty*, 1864.
 J. S. Mill; 自由論(金勝 久(訳) 開文社出版株式会社, 1953.
 中根千枝; タテの社会の人間関係.
 The American Heritage Dictionary of English Language. Max J. Herzberg; *The Reader's Encyclopedia of American Literature*.
 金勝 久; An Aspect of American Culture, 旺史社, 1978.
 金勝 久; A Glimpse of American Culture, 興文社, 1968.
 金勝 久; A Glimpse of American Society, 興文社, 1969.
 B. Russell; *The Problem of China and the Prospect of Industrial Civilization*; George Allan and Urwin Ltd. 1927.
 井出義光; 南部——もう一つのアメリカ; 東大出版, 1980.
 R. Armour; It all start with Columbus ('53); Mc Grow Hill Book Co.
 Willie Morris; The South Today, ('65); Harper & Row.
 Willie Morris; 今日の南部(金勝 久訳), 興文社, '69.
 Alistair Cooke; America (上・下) '73 (N. H. K. 鈴木, 桜井共訳 '78).
 Desmond Wilcox; The Americans (上・下) '78 (N. H. K. 鈴木, 桜井共訳 '80).
 高木八尺; 米国政治史の研究(岩波書店, 昭25. 1. 20. pp. 332).
 高木八尺; 近代アメリカ政治史(岩波書店, 昭32. 5. 30. pp. 244).
 菊地謙一; アメリカの黒人奴隷制度と南北戦争(未来社, 1954, pp. 409).
 菊地謙一; アメリカの黒人のたたかい(未来社, 1965, pp. 255).
 長田 衛; 黒人は叛逆する(三一書房, 1966, pp. 239).
 猿谷 要; アメリカの黒人(弘文堂, 昭39. 7. 25. pp. 208).
 クロード・フォーラン; アメリカの黒人(白水社, 1967. pp. 138).
 M. L. キング; 自由への大いなる歩み(岩波書店, 1959. pp. 304).
 河村 望; 黒人大学留学記(弘文堂, 昭38年, pp. 246).
 本田創造; アメリカ南部奴隷社会の経済構造(岩波書店, 昭39. 3. 25. pp. 264).
 中内正利; アメリカ風物誌(研究社).
 W. E. B. デュボア; 黒人のたましい(未来社, 1965. pp. 392).
 J. チェンバレン; アメリカ産業を築いた人びと(至誠堂, 昭4. 3. 31. pp. 373).
 Simon Schuster; *Mobil Travel Guide* (全5冊).

World Telegram ; *The World Almanac* (1964. pp. 895).

世界文化地理大系 ; アメリカ (25) (平凡社 pp. 373).

村松 剛 ; アメリカの憂鬱 (読売新聞社昭42年, pp. 222).

Katsuhiro Jinzaki ; *An Introduction to American Studies* (英潮社).

G. Gores ; *The Americans ; A Study in National Character* (星新蔵・志賀謙共訳, 昭和42年, 北星堂).

斎藤 真 ; 監訳, 「アメリカの政治」 (1967, 東大出版会).

大橋健三郎 ; 監訳, 「アメリカの社会」 (1967, 東大出版会).

中屋健一 ; 監訳, 「アメリカの外交」 (1966, 東大出版会).

大内義一 ; 「黒人の文学」 (昭和42, 松柏社).

Robert A. Bone ; *The Negro Novel in America*.

N. H. Pearson ; *American Literary Fathers*.

James Baldwin ; *Go Tell it on the Mountain*.

James Baldwin ; *Sonny's Blues*.

James Baldwin ; *The Fire Next Time*.

斎藤 勇 ; アメリカ文学史 (研究社, 昭16. 4. 20. pp. 367).

James Baldwin ; *Nobody knows my Name*.

James Boggs ; *The American Revolution*.

L. E. Lomax ; *Negro Revolt* (山田進一訳, みすず書房).

John Kenneth Galbraith ; *The Liberal Hour* (岩波書店, 鈴木鉄太郎訳, 1961).

M. L. King, Jr. ; *Stride Toward Freedom, The Montgomery Story* (Harper & Brothers 1958, 雪山慶正訳).

Daniel J. Boorstin ; *The Genius of American Politics* (The Univ. of Chicago Press 1953, 今津晃, 伊藤幹治共訳).

G. Kolko ; *Wealth and Power in America* (昭和38年, 佐藤定幸訳, 岩波書店).

伊東政吉 ; 「アメリカの金融政策」 (昭和41年, 岩波書店).

G. R. Stewart ; *American Ways of Life* (1954).

S. V. ベニー ; *America-Main Currents in American History* (水口志計夫訳, 1963, 南雲堂).

Japan-America Forum (1968, No. 7, 8, 9).

G. Howard Griffin ; *Black like me*. (平井イサク訳, 昭和42, 至誠堂).

末延三次編 ; 「現代アメリカの展望」 (1954, 東京大学出版会).

岸本英雄編 ; 「現代アメリカの課題」 (1954, 東京大学出版会).

石 一郎 ; 「アメリカ一周バス旅行」 (1966, 南雲堂).

高橋正雄 ; 「アメリカ文学の旅——作家・作品の背景」 (昭和42, 研究社).

American Studies at Yale (1955, Yale Univ.)

Chamber Annual (1965, Japanese Chamber of Commerce of Southern California).

Statement on the Graduate Course of Studies in the American Studies Program
(1957. Yale Univ.).

The Undergraduate Major (1967. N.H. Pearson in Yale Univ.).

The Yale Program of American Studies (1953. R. H. Gabriel in Yale Univ.)

Chamber Annual (1968, Memphis Area of Commerce).

Chamber Annual (1968, Jackson Area of Commerce).